

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 9月 6日 更新

事務事業名		財政計画進行管理事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	総務部	課長名	吉村 幸一
	施策	3	財政の健全化		所属課	財政課	担当者名	合志 義浩
	施策の柱	13	財政事務の適正な執行		所属班	財政班	(内線)	1241
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 20 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	8年ごとに策定する市の最上位計画である合志市総合計画に合わせて作成する中長期財政計画を策定し、財政計画に合わせて予算編成を管理していく事業である。 平成28年度からスタートする合志市総合計画第2次基本構想(平成28年度～平成35年度)に合わせ、平成27年度に財政計画の見直しを行った。 しかし、平成28年4月に熊本地震が発生し、市のインフラや施設等に多大な被害を与え、復旧や被災者の支援等に多額の支出が発生した。被害額がある程度確定してきたため、平成29年度に改めて財政計画の見直しを行う予定としている。
【業務の流れ】	【進行管理事務】①翌年度予算編成の基礎資料として活用(予算総枠提示(11月)→②当初予算編成(11月～1月)→③当初予算と財政計画の比較及び要因分析(2月)→④補正予算への活用→⑤決算(7月)→⑥数値比較及び要因分析(8月)→⑦再将来予測(基金及び市債残高)(9月)→⑧次年度予算編成に活用 【計画見直し事務】①普通建設事業中長期計画調査の実施(4月～6月)→②各課ヒアリングの実施(6月)→③計画作成(7月～8月)→④議会へ説明(9月)→⑤策定・公表・新年度予算編成に活用(9月)
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	議会では、市債・地方交付税についての現状や見直し、また、財政改革などについて一般質問が行われている。 平成28年4月に発生した熊本地震が財政に与える影響を心配する声が多く、平成28年度においては多くの議員から一般質問が行われた。熊本地震による臨時的な財政的な支出を含めた、財政計画の見直しを求められている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	平成28年4月に熊本地震が発生したことにより、普通建設事業中長期計画調査は実施していない。地震により財政計画にない、復旧や被災者支援にかかる多額の予算を補正する必要性が生じた。平成28年度の地震被害にかかる事業費が市財政へ与える影響の分析を開始した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 普通建設事業等中長期計画の調査を実施し、平成27年度に策定した財政計画の見直しを行う。見直し後の財政計画を平成30年度の予算編成に活用し、財政計画の進行管理を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日	予算の主な増減の理由
→ ア: 進行管理(計画修正)に伴う調査分析日数	日	予算なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	歳出予算額	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 千円
		→ ア: 財政計画での歳出予算額
		イ: 予算編成額(当初予算・最終予算)
		千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	財政計画に沿った適正な予算編成の進行管理を行う。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 予算編成額/財政計画歳出予算額
		イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
健全な財政運営を進める必要があるため		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	日	54	95	25	25	95	25	95	25	
	イ										
② 対象指標	ア	千円	16,989,000	19,023,225	19,775,000	19,775,000	20,813,000	19,952,000	22,832,000	23,951,000	
	イ	千円	0	0	20,952,000	25,912,321	21,405,000	19,952,000	22,832,000	23,951,000	
③ 成果指標	ア	%	115	99.9	106	131	103	100	100	100	
	イ										
投資 入 費 量	事業内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	2,075	2,821	796	0	796	796	796	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,075	2,821	796	0	796	796	796	0		

事務事業名	財政計画進行管理事業	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 4月に発生した熊本地震の復旧や被災者支援により、臨時的な財政支出が生じた。そのため、財政計画に定める歳出予算19,775千円を大きく上回る25,912千円の最終予算編成となった。
	②29年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成29年度においても熊本地震にかかる復旧・復興及び被災者支援にかかる財政支出が予定されており目標達成は難しい。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 財政計画に沿った適切な行政評価（新規・拡充事業2次評価）を行うことで、より成果向上に結びつく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 財政計画の進行管理は、自治基本条例にも定めている行政評価に基づいて実施しており、類似事業や連携などはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は発生しないため、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務事業を行うための必要な延べ時間であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事務は市の財政運営にかかるもので、特定の受益者はおらず、全市民に関わるものであるため、受益機会・費用負担は適正であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 この事務は市の財政運営の根幹にかかるもので、地域住民や民間には移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

平成28年度は第2次総合計画策定に沿った新たな財政計画(平成28年度～平成35年度まで)スタートの年であったが、4月の地震により財政計画に想定していない多額の財政支出を余儀なくされ、財政計画に沿った進行管理が出来なかった。平成29年度に、熊本地震の影響を含めた財政計画の見直しを行う予定としている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策